

貸借対照表

(平成22年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,524,508	流動負債	3,572,224
現金及び預金	823,046	買掛金	502,303
受取手形	12,736	短期借入金	900,000
売掛金	1,733,669	1年内返済予定の長期借入金	938,360
未成業務支出金	1,473,419	1年内償還予定の社債	570,000
販売用不動産	494,813	未払費用	161,119
不動産業務支出金	1,879,104	未払法人税等	53,112
前払費用	56,416	未払事業所税	10,867
その他	102,495	未成業務受入金	345,933
貸倒引当金	△51,193	預り金	39,474
固定資産	3,218,397	未払消費税等	28,715
有形固定資産	2,146,494	その他の	22,338
建物	945,555	固定負債	2,335,166
機械及び装置	31,750	社債	1,065,000
車両運搬具	14,495	長期借入金	673,294
工具・器具及び備品	43,062	繰延税金負債	143,416
土地	1,111,630	退職給付引当金	373,723
無形固定資産	47,598	長期未払退職金	63,297
ソフトウェア	32,876	環境対策引当金	12,908
その他	14,722	その他の	3,527
投資その他の資産	1,024,304	負債合計	5,907,391
投資有価証券	612,909	純資産の部	
関係会社株式	47,700	株主資本	3,906,713
関係会社出資金	3,154	資本金	2,131,733
長期貸付金	820	資本剰余金	1,126,756
従業員長期貸付金	46,340	資本準備金	532,933
破産更生債権等	498,718	その他資本剰余金	593,823
長期前払費用	1,963	利益剰余金	998,077
長期保証金	253,289	その他利益剰余金	998,077
役員及び従業員保険掛金	38,205	別途積立金	800,000
その他	5,350	繰越利益剰余金	198,077
貸倒引当金	△484,147	自己株式	△349,854
繰延資産	36,631	評価・換算差額等	△42,899
社債発行費	36,631	その他有価証券評価差額金	△42,899
資産合計	9,779,537	新株予約権	8,332
		純資産合計	3,872,146
		負債純資産合計	9,779,537

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成21年6月1日から
平成22年5月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	10,524,383
売上原価	8,203,056
売上総利益	2,321,326
販売費及び一般管理費	2,250,797
営業利益	70,529
営業外収益	146,125
受取利息	2,503
受取配当金	13,476
受取保険配当金	29,551
投資有価証券売却益	28,483
受取品貸料	41,846
その他	30,263
営業外費用	118,491
支払利息	69,305
社債利息	26,737
社債発行費償却	11,182
その他	11,265
経常利益	98,163
特別利益	53,428
貸倒引当金戻入額	17,708
投資有価証券売却益	35,719
特別損失	18,526
固定資産除却損	326
環境対策引当金繰入額	12,908
投資有価証券評価損	5,292
税引前当期純利益	133,065
法人税、住民税及び事業税	39,423
当期純利益	93,641

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年6月1日から
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成21年5月31日残高	2,131,733	532,933	593,823	1,126,756	1,300,000	△346,369	953,630	△349,602	3,862,517		
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△49,195	△49,195		△49,195		
当期純利益						93,641	93,641		93,641		
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	—		—		
自己株式の取得								△251	△251		
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△500,000	544,446	44,446	△251	44,195		
平成22年5月31日 残高	2,131,733	532,933	593,823	1,126,756	800,000	198,077	998,077	△349,854	3,906,713		

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年5月31日 残高	14,416	14,416	3,571	3,880,506
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△49,195
当期純利益				93,641
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△251
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△57,316	△57,316	4,761	△52,555
事業年度中の変動額合計	△57,316	△57,316	4,761	△8,360
平成22年5月31日 残高	△42,899	△42,899	8,332	3,872,146

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
- ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引によって生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。
- ・ 建物(建物附属設備を除く) 定率法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。

また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

④ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

(9) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 支払利息の原価算入

事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	140,457千円
不動産業務支出金	912,036
建物	582,967
土地	855,415

計 2,490,876

上記に対する債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,600
長期借入金	58,000

計 591,600

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,181,538千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	469千円
② 短期金銭債務	8,534千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	19,526千円
② 仕入高	122,704千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,340	2	—	2,343
合計	2,340	2	—	2,343

(注) 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	211,694千円
退職給付引当金	487,698
長期未払退職金	25,755
事業税	4,837
事業所税	4,421
投資有価証券評価減損	62,533
その他有価証券評価差額金	17,455
預託保証金評価損	4,292
販売用不動産評価減損	34,935
業務整理損	74,646
減損損失	160,478
繰越欠損金	226,885
その他	12,630
繰延税金資産小計	1,328,267
評価性引当額	△1,328,267
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	143,416
繰延税金負債合計	143,416
繰延税金負債の純額	143,416千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効率 40.69%

(調整)

住民税等均等割額	29.63%
受取配当金等永久に損益に算入されない項目	△1.02%
交際費等の損金不算入額	3.29%
評価性引当額	△42.96%
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.63%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	7,305千円	6,465千円	839千円
合計	7,305千円	6,465千円	839千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	908千円
1年超	－千円
合計	908千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	235円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	5円71銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。

9. その他の注記

該当する事項はございません。